

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年10月3日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)
【会社名】	株式会社タカキュー
【英訳名】	Taka-Q Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白井 一秀
【本店の所在の場所】	東京都板橋区板橋3丁目9番7号
【電話番号】	(03)5248局4127番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 佐藤 立育
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区板橋3丁目9番7号
【電話番号】	(03)5248局4127番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 佐藤 立育
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 累計期間	第63期 第2四半期 累計期間	第62期 第2四半期 会計期間	第63期 第2四半期 会計期間	第62期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	10,311,828	10,296,412	4,636,357	4,784,951	22,072,149
経常利益又は経常損失() (千円)	209,873	175,457	218,221	182,176	1,126,084
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	51,753	430,557	218,179	126,926	587,950
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	2,000,000	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数(千株)	-	-	24,470	24,470	24,470
純資産額(千円)	-	-	5,569,187	5,583,832	6,119,296
総資産額(千円)	-	-	10,138,424	10,652,932	11,578,241
1株当たり純資産額(円)	-	-	228.47	229.09	251.05
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	2.12	17.66	8.95	5.21	24.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	4.00
自己資本比率(%)	-	-	54.9	52.4	52.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,097,804	314,736	-	-	30,976
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	10,536	99,618	-	-	41,733
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	312,701	245,810	-	-	510,694
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,029,500	2,331,320	2,991,485
従業員数(人)	-	-	619	603	592

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	603	[695]
---------	-----	-------

（注） 1．従業員数は、契約社員を含めた就業人員数で記載しております。

2．パートタイマーの当第2四半期会計期間の平均人員数（1日8時間換算の月平均人数）を[]外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績 区分別仕入状況

区分別	前第2四半期会計期間 (平成22年6月1日～平成22年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年6月1日～平成23年8月31日)
	仕入高(千円)	仕入高(千円)
重衣料	538,309	626,005
中衣料	81,902	122,158
軽衣料	898,912	1,043,292
その他衣料等	48,307	57,946
合計	1,470,816	1,733,510

- (注) 1. 重衣料の主なものはスーツ(オーダー含む)、ジャケット、スラックスです。
 2. 中衣料の主なものはジャンパー、ショーツです。
 3. 軽衣料の主なものはカットソー、シャツ(オーダー含む)、ネクタイです。
 4. その他衣料等はスカート、ワンピース等であり、店舗への商品配送の代行等に伴う仕入控除を含めておりません。
 5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品販売実績 区分別売上状況

区分別	前第2四半期会計期間 (平成22年6月1日～平成22年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年6月1日～平成23年8月31日)
	売上高(千円)	売上高(千円)
重衣料	1,529,320	1,452,717
中衣料	189,783	240,339
軽衣料	2,738,918	2,923,700
その他衣料等	178,334	168,193
合計	4,636,357	4,784,951

- (注) 1. その他衣料等はスカート、ワンピースのほか、クレジットカード会員獲得に伴う手数料収入、衣料品の修理・加工に伴う収入等であります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による企業の生産活動の低下や電力不足による事業活動の停滞、歴史的円高による企業収益の減少、原材料市況の高騰等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当衣料品小売業界におきましては、震災後の復興需要および節電対策に応じた“クールビズ”商品が売上を牽引し、比較的順調に推移いたしました。7月下旬から8月にかけて天候不順により夏物商戦が盛り上がり欠け、クールビズ需要も一巡し、売上は減速いたしました。

このようななか当社は、営業面ではメンズ業態の「TAKA:Q」および「MALE&CO.」の主力店舗で通勤着や就職活動用の品揃えをしたレディースコーナーを約40店舗で立ち上げ、既存店のかさ上げを図ってまいりました。また商品面では、月度ごとにコーディネートされた商品企画により、ファッション+快適機能商品（洗えるウール100%スーツ、綿100%スーパー形態安定シャツ、完全防水シューズ等）の提案と半袖ドレスシャツ、ポロシャツ等クールビズ需要を取り込むべく品揃えを強化した結果、当第2四半期会計期間の既存店売上高前年比は104.4%となりました。

店舗面では「TAKA:Q」、「m.f.editorial」、「semanticdesign」を各々1店舗、合計3店舗出店いたしました。一方、低効率店など4店舗を退店し、当第2四半期会計期間末では前年同期比6店舗増の267店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間の売上高は47億8千4百万円（前年同期比3.2%増）、営業損失は2億2千1百万円（前年同期は2億5千3百万円の損失）、経常損失は1億8千2百万円（前年同期は2億1千8百万円の損失）、四半期純損失は1億2千6百万円（前年同期は2億1千8百万円の損失）となりました。

また、当第2四半期累計期間の売上高は102億9千6百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は8千7百万円（同27.9%減）、経常利益は1億7千5百万円（同16.4%減）となりました。また、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3億5千5百万円、災害損失1億1千5百万円を計上したことなどにより、四半期純損失は4億3千万円（前年同期は5千1百万円の純利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、前事業年度末に対して9億2千5百万円減少し、106億5千2百万円となりました。主な要因は、固定資産で有形固定資産が1億1千6百万円増加しましたが、流動資産で現金及び預金が6億6千万円、売掛金が1億9千8百万円、投資その他の資産が1億6千3百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に対して3億8千9百万円減少し、50億6千9百万円となりました。主な要因は、固定負債で資産除去債務の計上が5億1千3百万円ありました。一方、長期借入金が1億4千4百万円の減少、流動負債では支払手形及び買掛金・電子記録債務が3億2千9百万円、未払法人税等が3億5千2百万円、その他に含まれる未払金が1億4千1百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に対して5億3千5百万円減少し、55億8千3百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が5億2千8百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前四半期会計期間末より3億8千9百万円減少し、23億3千1百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億5千2百万円の支出(前年同四半期比8千9百万円の支出増加)となりました。これは非資金的費用の減価償却費9千2百万円の計上、売上債権の減少5億7千8百万円およびたな卸資産の減少2億2千8百万円による収入と、税引前四半期純損失1億9千1百万円および仕入債務の減少7億4千万円の支出等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億4千4百万円の支出(前年同四半期比9千3百万円の支出増加)となりました。これは敷金及び保証金の回収による収入が8百万円ありましたが、新規出店等により有形固定資産を5千6百万円取得、敷金及び保証金の差入8千万円の支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9千2百万円の支出(前年同四半期比4千9百万円の支出減少)となりました。これは長期借入金を7千2百万円返済、配当金の支払1千8百万円の支出等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中でありました設備の新設につきましては、平成23年6月に1店舗、同年7月に2店舗を出店致しました。なお、新たに確定した重要な設備の新設、改装等の予定はありません。

また、経常的な設備の更新のための退店を除き、重要な設備の除却の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,800,000
計	97,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,470,822	24,470,822	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 500株
計	24,470,822	24,470,822	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日	-	24,470,822	-	2,000,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	7,267	29.69
株式会社エムツウ	東京都港区西麻布4丁目17-4	2,500	10.21
タカキュー取引先持株会	東京都板橋区板橋3丁目9-7	974	3.98
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	734	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	316	1.29
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	309	1.26
財団法人高久国際奨学財団	東京都港区西麻布4丁目17-4	250	1.02
タカキュー社員持株会	東京都板橋区板橋3丁目9-7	212	0.86
高久 真佐子	東京都港区	165	0.67
岡田 卓也	東京都大田区	151	0.61
計	-	12,879	52.63

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 96,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,187,500	48,375	-
単元未満株式	普通株式 187,322	-	-
発行済株式総数	24,470,822	-	-
総株主の議決権	-	48,375	-

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカキュー	東京都板橋区 板橋3丁目9番7号	96,000	-	96,000	0.39
計	-	96,000	-	96,000	0.39

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	168	173	163	159	158	149
最低(円)	81	131	145	140	146	137

(注) 上記の株価については、東京証券取引所市場第一部における株価によっております。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,331,320	2,991,485
売掛金	983,773	1,182,296
商品	2,305,740	2,267,868
貯蔵品	39,878	43,011
繰延税金資産	129,531	138,209
その他	216,435	220,608
流動資産合計	6,006,679	6,843,479
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	340,293	232,587
機械及び装置(純額)	4,092	4,981
器具及び備品(純額)	294,422	286,785
その他(純額)	5,039	3,276
有形固定資産合計	643,848	527,630
無形固定資産		
投資その他の資産	57,736	98,511
関係会社株式	190,861	203,137
賃貸不動産(純額)	4,709	5,602
差入保証金	462,134	485,619
敷金	3,336,650	3,436,949
繰延税金資産	100,768	144,742
その他	230,299	238,341
貸倒引当金	380,757	405,772
投資その他の資産合計	3,944,667	4,108,618
固定資産合計	4,646,252	4,734,761
資産合計	10,652,932	11,578,241
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,627,098	3,267,025
電子記録債務	1,310,064	-
短期借入金	289,140	289,140
未払法人税等	77,262	430,088
賞与引当金	112,502	100,139
店舗閉鎖損失引当金	-	42,790
災害損失引当金	6,850	-
その他	876,591	927,479
流動負債合計	4,299,509	5,056,663
固定負債		
長期借入金	79,735	224,305
退職給付引当金	20,189	20,189
資産除去債務	513,428	-
その他	156,237	157,787
固定負債合計	769,589	402,281
負債合計	5,069,099	5,458,944

	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	568,428	568,428
利益剰余金	3,021,204	3,549,262
自己株式	23,917	23,815
株主資本合計	5,565,715	6,093,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,116	25,420
評価・換算差額等合計	18,116	25,420
純資産合計	5,583,832	6,119,296
負債純資産合計	10,652,932	11,578,241

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
売上高	1 10,311,828	1 10,296,412
売上原価	4,071,457	4,103,792
売上総利益	6,240,370	6,192,619
販売費及び一般管理費	2 6,119,017	2 6,105,101
営業利益	121,353	87,517
営業外収益		
不動産賃貸料	225,807	186,035
その他	68,270	64,822
営業外収益合計	294,077	250,858
営業外費用		
不動産賃貸費用	160,720	139,141
その他	44,836	23,777
営業外費用合計	205,557	162,919
経常利益	209,873	175,457
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27,841	25,601
転貸借契約解約益	10,700	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1,762	8,022
その他	-	2,985
特別利益合計	40,303	36,610
特別損失		
前期損益修正損	24,032	-
減損損失	86,061	54,758
災害による損失	-	3 115,887
賃貸借契約解約損	12,513	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	355,918
その他	9,664	-
特別損失合計	132,271	526,564
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	117,905	314,496
法人税、住民税及び事業税	57,012	58,438
法人税等調整額	9,140	57,622
法人税等合計	66,152	116,061
四半期純利益又は四半期純損失 ()	51,753	430,557

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	1 4,636,357	1 4,784,951
売上原価	1,883,302	1,957,343
売上総利益	2,753,054	2,827,607
販売費及び一般管理費	2 3,006,083	2 3,049,178
営業損失()	253,029	221,570
営業外収益		
不動産賃貸料	109,250	92,133
その他	29,083	28,214
営業外収益合計	138,334	120,347
営業外費用		
不動産賃貸費用	78,121	66,988
その他	25,406	13,964
営業外費用合計	103,527	80,953
経常損失()	218,221	182,176
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,624	16,812
転貸借契約解約益	10,700	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1,762	186
その他	3,078	2,985
特別利益合計	20,165	19,984
特別損失		
減損損失	86,061	29,282
その他	7,495	-
特別損失合計	93,557	29,282
税引前四半期純損失()	291,613	191,473
法人税、住民税及び事業税	114,635	48,074
法人税等調整額	41,200	16,473
法人税等合計	73,434	64,547
四半期純損失()	218,179	126,926

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	117,905	314,496
減価償却費	169,251	175,347
減損損失	86,061	54,758
災害損失	-	109,037
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,232	25,014
賞与引当金の増減額(は減少)	1,900	12,362
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	4,467	16,935
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	6,850
賃貸借契約解約損	12,513	-
有形固定資産除却損	10,823	3,747
受取利息及び受取配当金	7,519	5,626
支払利息	7,529	4,027
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	355,918
売上債権の増減額(は増加)	215,677	198,523
たな卸資産の増減額(は増加)	307,827	82,145
仕入債務の増減額(は減少)	1,574,433	329,862
未払消費税等の増減額(は減少)	121,430	1,516
その他	35,679	709
小計	822,074	148,715
法人税等の支払額	275,730	405,584
災害損失の支払額	-	57,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,097,804	314,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	70,160	171,671
無形固定資産の取得による支出	4,280	4,288
無形固定資産の売却による収入	-	144
貸付けによる支出	-	6,400
貸付金の回収による収入	3,750	6,120
出資金の回収による収入	-	80
敷金及び保証金の差入による支出	51,792	107,175
敷金及び保証金の回収による収入	131,231	213,439
資産除去債務の履行による支出	-	9,238
その他の資産取得による支出	3,964	24,749
長期預り保証金の返還による支出	10,150	1,550
長期預り保証金の受入による収入	8,040	-
利息及び配当金の受取額	7,862	5,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,536	99,618

	前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	200,000
短期借入金の返済による支出	-	200,000
長期借入金の返済による支出	231,582	144,570
自己株式の増減額（は増加）	480	102
利息の支払額	7,679	4,162
配当金の支払額	72,959	96,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	312,701	245,810
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,399,969	660,165
現金及び現金同等物の期首残高	3,429,470	2,991,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,029,500	2,331,320

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ17,721千円減少し、税引前四半期純損失は373,640千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は487,711千円であります。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

災害損失引当金

東日本大震災により被害を受けた建物等の有形固定資産の復旧等に係る原状回復費等に要する支出等に備えるため、当四半期会計期間末における当該損失見積額を計上しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
1 有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額は、次のとおりであります。	1 有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額は、次のとおりであります。
有形固定資産 3,303,776千円	有形固定資産 3,248,034千円
賃貸不動産 922,009	賃貸不動産 937,443

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)																						
<p>1 当社は事業の性質上、春夏にあたる上半期については、商品単価が低く売上高の比重は下半期に高くなります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,927,662千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>99,946</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,748,939</td> </tr> </table>	給料手当	1,927,662千円	賞与引当金繰入額	99,946	賃借料	1,748,939	<p>1 同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,948,841千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>112,502</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,689,009</td> </tr> </table> <p>3 災害による損失の内訳 東日本大震災による災害損失(うち災害損失引当金繰入額32,100千円)は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>商品の廃棄等</td> <td>33,191千円</td> </tr> <tr> <td>商品の寄付</td> <td>14,214</td> </tr> <tr> <td>固定資産の原状回復費用等</td> <td>53,684</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14,796</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115,887</td> </tr> </table>	給料手当	1,948,841千円	賞与引当金繰入額	112,502	賃借料	1,689,009	商品の廃棄等	33,191千円	商品の寄付	14,214	固定資産の原状回復費用等	53,684	その他	14,796	合計	115,887
給料手当	1,927,662千円																						
賞与引当金繰入額	99,946																						
賃借料	1,748,939																						
給料手当	1,948,841千円																						
賞与引当金繰入額	112,502																						
賃借料	1,689,009																						
商品の廃棄等	33,191千円																						
商品の寄付	14,214																						
固定資産の原状回復費用等	53,684																						
その他	14,796																						
合計	115,887																						

前第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)												
<p>1 当社は事業の性質上、春夏にあたる上半期については、商品単価が低く売上高の比重は下半期に高くなります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>958,127千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>63,953</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>852,627</td> </tr> </table>	給料手当	958,127千円	賞与引当金繰入額	63,953	賃借料	852,627	<p>1 同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>984,816千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>71,988</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>829,233</td> </tr> </table>	給料手当	984,816千円	賞与引当金繰入額	71,988	賃借料	829,233
給料手当	958,127千円												
賞与引当金繰入額	63,953												
賃借料	852,627												
給料手当	984,816千円												
賞与引当金繰入額	71,988												
賃借料	829,233												

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,029,500</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,029,500</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,029,500	現金及び現金同等物	2,029,500	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,331,320</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,331,320</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,331,320	現金及び現金同等物	2,331,320
現金及び預金勘定	2,029,500								
現金及び現金同等物	2,029,500								
現金及び預金勘定	2,331,320								
現金及び現金同等物	2,331,320								

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,470千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 96千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 定時株主総会	普通株式	97,500	4	平成23年2月28日	平成23年5月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、衣料品販売の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)		前事業年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	229.09円	1株当たり純資産額	251.05円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額 2.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額 17.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	51,753	430,557
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	51,753	430,557
期中平均株式数(千株)	24,377	24,374

前第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)		当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり四半期純損失金額 8.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額 5.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期純損失(千円)	218,179	126,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	218,179	126,926
期中平均株式数(千株)	24,376	24,374

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月30日

株式会社タカキュー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井泰成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近隆也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカキューの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第62期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカキューの平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月30日

株式会社タカキュー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井泰成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカキューの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第63期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカキューの平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、第1四半期会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。